

17世紀初期英国東インド貿易の利害関係

——第8次東インド航海を中心に——

伊 藤 高 章

I 序

英国史研究において、17世紀ほど多くの議論が行なわれている時代はないだろう。言うまでもなくそれは、いわゆる「ピューリタン革命」「王政復古」「名誉革命」という一連の事件のためである。これらの事件は、近年一括して「イギリス革命」と呼ばれ、「フランス革命」と比肩する意義づけがなされることも少なくない。このイギリス革命をどのように理解するかをめぐる史観の対立が明確な点も、17世紀英国史研究の特徴と言える。⁽¹⁾

このような研究史の中で、東インド会社⁽²⁾史研究は未だその正当な位置づけをされていないように思われる。一方で「ヨーロッパ最大の財源⁽³⁾」として英国の経済・社会における重要性を指摘されながら、革命との関係が十分に研究されていない。革命の様々な要因と、会社はどのように関わっていたのか。革命の結果が会社の運営にどのような変化をもたらしたのか。これらの問題が、近年の英国史学の発展をふまえた上で、実証的に検討されなければならない。

英国の東インド会社は、1600年に女王エリザベス I 世から東インドとの通商独占の特許状 charter を受け、1833年の東インド会社特許状法及び1858年のインド統治改善法によってその実権を失うまで、2世紀半の歴史をもつ。この会社史の連続性を英国社会そのものが革命によって経験した非連続性の中に位置づけることに、困難を感じる者も多いかも知れない。しかし、1950年以降の革命史研究の成果に配慮しつつ会社の史

料を検討するとき、革命に至るまでの社会全体の動きと会社の活動との関連が明らかになってくる。

本稿では、まず、これまでの東インド会社史研究が前提としていた17世紀英国史理解の視点を明らかにし、これを近年の歴史学の成果で補う作業をする。次いで、日本とも関連の深い第8次東インド航海の記録の中からいくつかの出来事をとり上げ、17世紀初頭の英国史の中における東インド会社の位置を再検討してみたい。

この第8次航海の記録として、3種類の史料が残っている。本論に入る前に紹介しておく。

1) 旧インド省図書館 The Indian Office Library (現在は大英図書館 The British Library の管轄下にある) 所蔵の、135枚からなる船団司令官ジョン・セーリス John Saris の航海日誌 (海事記録第14 Marine Records XIV)⁽⁴⁾——この一部は、1900年にアーネスト・サトウ卿 Sir Ernest M. Satow によって校注を加えられ、出版されている⁽⁵⁾。その中の序説によると、この海事記録に収められた日誌は航海中に書かれた原本ではなく、その写しであると考えられる。

2) 司令官セーリスが、当時の大法官 Lord Chancellor であったフランシス・ベーコン卿 Sir Francis Bacon に献上した航海日誌の清書本——この原物は東京の東洋文庫が所蔵している⁽⁶⁾。サトウの編集した出版物が主に航海の中頃 (つまりバンタム Bantam から日本までの部分) を扱っているので、第8次航海の全容を知るうえで、この東洋文庫版が便利である。

3) 旅行記作家サムエル・パーチャス Samuel Purchas が、会社の初代史料編纂担当官リチャード・ハクルート Richard Hakluyt から引き継いだ史料から多くを引用して著した『旅行記』⁽⁷⁾——航海日誌の原本にもとづいたと考えられるが、パーチャスによる誇張などが多く、単独で史料として用いることはできない。しかし、散失してしまった史料からの引用も多く、不可欠な情報源である。

これらに加え、当時の東インド会社役員会の議事録などの周辺史料がある。幸いこれらは、サトウによる校注本の序説⁽⁸⁾の中に多く紹介されている。ここには、インド省官吏でありかつ会社史研究の第一人者であるウィリアム・フォレスター William Forester が原史料から写し取ったメモが多く挿入されており、史料としても利用できる。プラット P. Pratt による日本関係史料集は、⁽⁹⁾フォレスターによる抜粋との比較検討の際に役立つ。日本との関係で最重要な史料は、この第8次航海によって平戸に設置されたイギリス商館の責任者であったリチャード・コックス Richard Cocks による日誌⁽¹⁰⁾である。

II 17世紀英国史研究の動向

まず、これまで多くの東インド会社史研究が前提としてきた、クリストファー・ヒル Christopher Hill の立場を明らかにしておきたい。ヒルは、彼以前の革命史研究の二大潮流であった、いわゆるトーリー史観⁽¹¹⁾とウィッグ史観⁽¹²⁾への批判者として登場した。両者の立場を、ヒルは次のように要約する。

トーリー史観によると、「チャールズ I 世とその助言者たちは、実際に、勃興しつつある少数の資本家階級が一般大衆を経済的に搾取するのを防ごうとしていたのであり、そして、チャールズの直面した反対は〔〕自分たちの利害が政治上は下院に、宗教上は清教徒主義に一致すると思っていたこれらの実業家たち⁽¹³⁾であった、ということになる。他方、ウィッグ史観からすると、「議会軍は、個人の自由とその法的諸権利のために専制的な政府に対して戦った⁽¹⁴⁾」のである。これらに対して、ヒルは、二つの史観とともに革命を「現象面の背後にまで立ち入って考察しようとしない⁽¹⁵⁾」と不満を示す。彼は表面的な対立の背後にある経済的利害に目を向け、階級の闘いとしてのイギリス革命理解⁽¹⁶⁾を主張するのである。この際彼が、新興階級の成長を示す実証研究として依拠したのは、R. H. トーニー Richard H. Tawney の業績であった⁽¹⁷⁾。トーニーは言う：

事態はまったく明かであった。名門旧家は私的奢侈と政治的愚行によって滅び、ヨーマンの地位は16世紀末に長期借地契約の満了とともにかたむき、国王の収入と権威は王領地の減少とともに失われ、これらの減収分をあわせうけついでジェントリの財産のみが増大して、その総収入は、1600年においてさえ、貴族、司祭、副司祭、僧会、および富裕なヨーマンの全部をあわせた収入の約3倍といわれ、しかもひきつづき、農民、貴族、教会、国王の手からすべりおちてくる所領をジェントリが手中におさめてゆく——こういう動向とそれのもたらす諸結果は、誰の目にも明らかであった。⁸⁹

この新興階級たるジェントリの全盛期として17世紀をとらえる見方が、1940年代を支配する。そしてこの見方と革命史の接点を掴んだヒルの立場も、イギリス革命理解の中心的位置づけを与えられる。「寄生的な封建的土地所有者」である国王派と「資本主義的な商人と農業経営者」からなる議会派の階級対立としてイギリス革命の過程をとらえようとする歴史観である。

このような革命史研究の影響の下で東インド会社の性格を探ろうとすると、当然の帰結として、会社が国王派であったのかそれとも議会派であったのか、という問題のたてかたがなされる。大塚久雄の『株式会社発生史論』における英国の東インド会社の扱い⁹⁰は、この観点からとらえるならば、会社形態の発展過程の中で東インド会社がどのように国王派的なものから議会派的なものへと移行したかを明らかにし、かつ、その移行が経済の合理化といかに歩調を合わせていたかを実証した研究、ということができる。西村孝夫の『イギリス東インド会社史論』の問題意識は、大塚のものを踏襲している。海外の研究に目を向けてみると、サザランド⁹¹のものが重要であろう。ここでは、国家への依存関係を中心に17世紀の会社の状況をとらえている。

1950年代になると、実証・理論の両面から批判があがり、ヒルとトーニーの時代は終わる。英国のペニントン、ブラントンまた米国のキーラ

一は、「長期議会」の議員一人一人についての伝記的研究を行なった。⁸²これにより、「長期議会」構成員の国王派・議会派の別は階級的な対立にもとづくものではなく、「地方と家族の諸関係」こそが重要な要素であったことが発見された。⁸³ジェントリの時代として17世紀をとらえたトニーに対しては、トレヴァー＝ロウパー R. H. Trevor-Roper が登場する。彼は「貴族とジェントリは異なったレベルで、同じ問題、同じ野望、同じ因襲、同じ好みをもっていた。彼らはともに領主であった。……両者の差異は、呼称と法律上の権利の差異であり、心的習慣の差異でも経済的実践の差異でもなかった。したがって、そこになんらかの差異があると考え、それゆえに貴族は没落し、ジェントリは勃興したという理論は、明らかに支持しがたい⁸⁴」とする。そして、トニーのものに代わる新しい視点として、「私は、テューダー・スチュアート期土地所有者階層を区別するうえに意味あるものとして『宮廷』court に対する『地方』country、〔すなわち〕官職保有者 office-holder に対する単なる地主 mere landholder の区別を提唱したい⁸⁵」と言う。

その後トレヴァー＝ロウパーは、彼の理論を発展させ、17世紀ヨーロッパに起こった様々な社会変革の動きを「全般的危機 General Crisis」ととらえる。それによると、この時期にヨーロッパ君主制の構造上の弱点が露呈する。宮廷が肥大化し多くの官僚をかかえるようになる一方、その経費を官費によってではなく、その官僚が支配権を与えられた地方や組織から搾取する権利を付与することによってまかなう⁸⁶ような「ルネサンス国家」の構造が、くずれるのである。この時代、「寄生的な官僚制」は、国民の生活の場である「社会」からの支持を失うことになる。

トレヴァー＝ロウパーの「宮廷」対「地方」もしくは「国家」対「社会⁸⁷」という両極概念で17世紀をとらえようとする観点は、有効なものと思われる。革命期の地方史研究に焦点を合わせた「州共同体学派 County Community School」の諸成果⁸⁸も、このトレヴァー＝ロウパーの問題意識を継承したものととらえることもできよう。本稿も、彼の問題意識を継

承しつつ、17世紀の貿易活動や商業組織に目を向けてみたいと思う。「ルネサンス国家」の中に誕生した東インド会社が、その内部に、どのような利害関係の絡み合いを持っていたのか、史料に照らして明らかにしたい。

III 第8次東インド航海

まず、この航海の船団司令官 Chief Commander ジョン・セーリスの出自をたどってみる。大英博物館所蔵のハーレイアン文書中に、セーリス家の系譜がある⁸⁸。それによると、曾祖父ハンフリーはヨークの人である。祖父エドモンドはヨーク出身の妻を娶ったが、彼はサセックス州のホーシャムに埋葬されている。父トマスはロンドンに住み、妻が二人あった。先妻の末男として生まれたのがジョンである。祖父の代からロンドンに移り住んだ一家のようである。後に見るようにジョンは若くして東インド商人たちの中で重要な地位を占めていたことを考え合わせると、父はロンドンの中で相当な立場を持っていたと推測される。いわゆる新興の商人階層の人間としてジョンを位置づけることができる。しかも彼は、東インド会社における地位という、一種の官職を手にした者だった。

ジョン・セーリスは、ヘンリー・ミドルトン Henry Middleton を司令官とする第2次東インド航海(1604年発)にも参加している。この航海では、ジャワ島北西端の古都バンタム Bantam/Banten に何人かの商館員 factor たちが残され、セーリスもその中にいる。当時この町は、バンタム王国の首都として栄えていた。オランダはスルタンとの協定の下、1596年にここに商館を設置している⁸⁹。イギリスも1602年に商館 factory を開いた、と伝えられる⁹⁰。彼は1608年に商館長となり、1609年に帰国する。1621年に発表された東インド会社の内規 Laws or Standing Orders によると、バンタムは、今日の東南アジア及び日本・中国を含む海域の商業上の拠点とされ、インド西岸のスラート Surat と並び交易の監督権をもっていた⁹¹。1608年といえども、セーリスの責任は大きかったと思わ

れる。また彼は、バンタム滞在中に東方貿易に関する観察を残しており、東インド交易上少なからぬ貢献をしている。

ところで、セーリスの前任のバンタム商館長はガブリエル・タワーソン Gabriel Towerson である。彼は、第8次航海にも参加し、船団中の1隻の船長を務めている。下に述べるミドルトンとの再会からも明らかに、東インド貿易に直接携わった商人の数はあまり多くはなかった。

さて、第8次東インド航海は1611年4月18日に出発した。クローブ号 The Clove、ヘクター号 The Hector、トマス号 The Thomas の3隻からなる船団であった。セーリスが船長を兼ねていたクローブ号が日本を経て最も遅れて帰国するのは、1614年9月27日である。本稿では、この航海に関する2つの出来事を以下に紹介したい。まず、ヘンリー・ミドルトンとの間に起こった事件をとり上げる。

セーリスらの航海の第1の目的は、インド西岸の都市スラートにおける交易であった。日本との通商を開くことは第二義的関心と言える。出帆に際し会社がセーリスに授けた委任状 Commission に、次のようにある：

スラートにおいて、以前の航海によって残された在庫品や今航海の積荷の売却によって、英国の市場に適する荷が充分得られたなら、三隻ともそのまま英国に帰還することができる。⁸⁹

先に述べたように、スラートは初期東インド貿易の2大中心地⁹⁰の1つである。ここに至るまでの寄港先として会社が指定していたのは、紅海・アデン湾の出口に浮かぶソコトラ島 Socotora/Sūqutra であった。モンスーンの影響でスラートに向かえない場合には、ここを拠点にアデン Aden ないし モカ Mocha と交易をし、時期を待つよう指示されている。⁹¹

ソコトラ島でセーリスは、1610年に出帆した第6次航海の船団長ヘンリー・ミドルトンが残した手紙を受けとる。紅海、特にモカの人々は西洋人クリスチャンに対して敵意を持っているので、交易を試みないように、との内容であった。⁹²しかしセーリスは委任状に従って、モカとの交

易をしつつ次のモンスーンを待つこととし、関係の改善に努める。だが、モカで被った損害を取りもとそうと、ミドルトンが紅海に帰ってくる。彼は、この地に向かうインド商人の積荷を力づくで自分たちの積荷と交換させることにより、自らの航海の目的を達成させ、かつモカへの報復とするつもりでいた。セーリスの船団もこの計画にまきこまれてしまい、まとまりかけていたモカでの藍の取引は不成功に終わる。この件につき、セーリスはミドルトンに対し、平和裡にできるはずの取引を破壊されたとして弁償を要求する⁸⁷。両者がイギリス商人として共通の利益を目指していたのではなく、対立する利害を担っていたことがわかる。対立はさらに深まる。ミドルトンは、セーリスと共に行なったインド商品拿捕において、キャリコを独占しようとしたのである。セーリスにとってもキャリコこそが最重要な交易品であったことは、委任状第19項に明らかである：

会社役員会は、スラートでの投資品目に次のものが含まれるよう望む。
すなわち：最上質の藍、平らなもの丸いものを問わず；良質キャリコ、白地でふさのついた束；粗製キャリコ；淡紅色・淡青色・淡黄色のキャリコ、暗い色や粗製品は不要……⁸⁸。

ミドルトンもキャリコに対して同様な関心を持っていたにちがいない。サトウはミドルトンの態度について「その理由というのは、もしキャリコを拿捕したらセーリスが東洋におけるミドルトンの市場を奪うことができるだろう、との考え⁸⁹」からであったと解釈している。

このイギリス船団同志の間に起こる対立が、後に言及する「個別企業」separate joint-stock 制度下の東インド会社が孕む最大の問題なのである。そしてここに反映される利害が、会社の中核に関わる一部の人達のものであり国民的なものでないことは、後に明らかにされる。

次に取り上げる事柄は、クローブ号帰国直後の出来事である⁹⁰。これも初期の会社の背後にある利害関係をよく示している。セーリスが到着したのはデボン州の港町プリマスであった。クローブ号はこの港に2ヶ月

近く停め置かれ、セーリス以下乗員の下船上陸は一切許されなかった。航海中セーリスが船員を虐待した、という嫌疑をかけられたことにもよるが、最大の理由は、セーリスが大がかりな私貿易を営んでいたらしい、という会社側の疑念である。⁴⁰

私貿易が会社に様々な不利益をもたらすことは明白なのにもかかわらず、1614年当時にはかなり容認されていた。この実態は、第1次航海船団司令官への委任状とセーリスへの委任状における私貿易を禁ずる項目の内容を比較することで、はっきりする。1600/01年2月10日の会社議事録に、⁴⁰ 第1次航海への委任状の内容がうかがえる：

当航海のための全ての金銭・商品・食料及び返り荷としての全ての商品・金銭・貴金属は、当投機における唯一の共同の資産として管理運用されることとする。いかなる個人によっても売買交換が行なわれてはならない……。このような個人による売買を防ぐため、本項に抵触する可能性のある全ての箱・入れ物・本……を検査することを命ずる。と厳しく私貿易は禁止されている。これに対し第8次航海の委任状の第27項⁴³は：

船長・商人・船員は、今航海において各自に割り当てられた箱の範囲を越えて個人貿易を行なってはならない。

とし、私貿易が許容されるようになってきている。

この件に関してのセーリスと役員会のやりとりは興味深い。セーリスはまず、本件は私貿易ではなく認可されたものであると主張する。「財政理事ソールズベリー閣下」が「新株式取引所の中に彼自身の小店をもち、会社により東インドの商品を供給さるべきことを望み、総裁はみずからこれに効果を与え」ていることを指摘し、自分は依頼を受けたと言うのである。記録によると「この説明はまったく満足なものとして承認された」⁴⁰ ようである。しかし、その後何度もこの問題は再燃する。注目すべきは、そこでの議論はみな、彼が私貿易を行なったという事実を糾弾することからは程遠い所で行なわれている点である。

セーリスの私貿易に関する議論がもちあがり、中には「その他の私人も以前同じことをやったことがある」旨を主張するものもいた。……結局、7人からなる委員会が任命され、セーリスの委任状を調査し、どの程度に彼が私貿易を禁ぜられていたかを確かめること……とした。⁴⁹

そしてこの問題の最終的な決着は、「彼の私貿易は、理事会がすでに黙過した他の若干の人々の場合より少額⁴⁹」であるという理由で、同様に不問に付すという形になったのであった。

IV 初期東インド貿易の利害関係

セーリスの航海が1611年に出港し1614年に帰港した点に、まず注目すべきである。なぜなら、1612/13年を境に東インド会社の資本調達の形が変わっているからである。⁴⁹大塚久雄の研究⁴⁹にもとづいて、この問題を整理してみたい。

しかしその前に、初期東インド会社組織全般に関わる特徴を明らかにしておく必要があろう。クロムウェルによって行なわれた諸改革以前の東インド会社は、ジョイント・ストック・カンパニー joint-stock company と呼ばれる組織体である。これは、中世ギルド的な人的関係の制度であるカンパニー制と、経済活動の拡大化が要求する資本の集中形態としての会社企業とが結びついたものに他ならない。⁴⁹しかも、組織の主導権は、経済上の合理性とは異なる行動原理にもとづく、カンパニー制の機関である総裁や役員会に握られている。会社企業の運営も彼らが肩がわりして行なっていることになる。そのため、本来は出資者らの利益に合致するように、またそれを唯一の基準として、運営されるべきである集中された資本は、人的結合の原理に委ねられてしまう。ここに、例えば、私貿易が容認される余地が出てきてしまう。つまり、私貿易品は、国内の市場では会社の商品の競争品に転ずる。会社企業への出資者の利益とは正面から対立する。それにもかかわらず初期の会社の組織形態において

は、出資者の利益の極大化を形式的・排他的に目指すよりは、カムパニー制の成員の実質的な利得を容認する方向にむかう可能性が強い。セーリスの発言の中にソールズベリー伯の名が上がっていたことを思い出す。私貿易からの利得にあずかっていたのは、航海に直接参加した者にとどまらない。むしろ、上は国王から下は一介の船員に至るまで、一連の東インド貿易関係者は、本来の会社企業活動の外部で——しかしそれでいながらカムパニー制の内部で——私利を得ることができたのである。

大塚は「外枠たるカムパニー機関とその内容たる会社企業の機関の矛盾⁶⁰」を指摘する。その真只中にのみ存在できるのが私貿易なのであった。この点に注目すると、東インド^{カムパニー}会社への加入を、トレヴァー＝ロウパーの「官職保有」という概念でとらえることが有効と思われる。

さて、第8次航海をも含め1612/13年以前の東インド会社の組織を、ジョイント・ストック・カムパニーとして理解するには、別の意味で困難がある。1600年の特許状取得の時点では、カムパニーのメンバー全員が出資者となった、カムパニー制と会社企業が人的に重なった組織が意図されていた。しかし、特許状取得後も出資未払いの者が多く、役員会も払込みを強制する実力を持っていなかったため、東インド会社は、本来の形態を整えないままに航海を開始することになる⁶¹。各航海への出資者をカムパニーのメンバーから募り、このくり返しとして会社の活動が継続していったのである。原則として、各航海での利潤は資本金とともに分割清算されてしまう。企業はその都度解散していることになる。理論的に言えば、東インド会社の名の下に行なわれる各航海船団の間には、対立する利害があることになる。経済史的には、むしろ、制規組合 regulated company とみなすべき組織であった⁶²。このことを理解してはじめて、ミドルトンとセーリスが同じ商品をめぐって競合しなければならなかった意味が明らかになる。東インド会社がスラート産のキャリコを手に入れるのではない。ミドルトンの航海に出資した者とセーリスの航海に出資した者とは、イギリス国内のキャリコ市場では対立する利害の担

い手なのである。

この時期の東インド貿易は、国王やカムパニーへの特権的つながりを持つ者の私的な活動であった。このような人的関係の支配する場ではレッセ・フェールは機能しない。「国家」と結びついた私利私欲は、国民的・「社会」的利害と対立することになる。

さて、セーリス帰国後の会社の議事録には、しかし、このような背景からは理解できない記事が載っている。彼は役員会において、日本との交易の可能性について詳しい報告をする。それにもとづき、日本との交易を開発してゆく方針が決まる。そして次のように決定される：

……今や縦帆船団が出発しようとしているのに鑑み、船団を進行させ、前記各地に向けた商品を積むため滞泊することなく、むしろつぎの船隊と共に他の一隻の帆船を仕立て〔先発の船隊の〕後を追って喜望峰に行かせ……。⁵⁵（傍点：引用者）

つまり、ひきつづく航海とその前の航海との間に協力関係が見られるのである。

これこそが、セーリスの出航以後に起こった東インド会社の初期の性格転換の影響、と考えられる。すなわち、1613年に出航した航海をはじめとするその後4回の船団は、カムパニー全員の出資が求められた1つの企業の営みなのであった。「カムパニーの内部においていままでも別々に『個別的企业』separate joint-stockを形造っていたいくつかのグループのメンバーズが、すべて相集って企業を設立(傍点：原文)⁵⁶」していたのである。東インド会社が一つの合本企業体joint-stockとしての性格を整えはじめたことになる。個別航海の頃の会社とは大きく性格の異なる、近代的な会社企業体へ一歩近づいた組織である。この組織形態の孕む問題点は既に指摘した。

では、制規組合的色彩の強かった初期の会社組織が合本企業体へと移行した要因は、何であったのか。大塚も西村も、東インド＝本国間の取引が永続性を帯びてきた点、特にスラート商館の設立に注目する。⁵⁹スラ

ート商館は、トマス・ベスト Thomas Best が指揮する第10次航海によって1612年に設置された。⁵⁸しかし、商館設置の意図は他の交易地に早くからあり、また実質上の永続性をもった交易拠点の設置の歴史はもっと古い。例えば、1603年までの会社議事録の中には、商館 factory という語こそ見出せないが、resident factor という表現は既に見られる。⁵⁹また、第1次航海への委任状にも「その国もしくは土地との交易が頻繁になることが予想されるなら、factorの中から最も若い者を選び……その土地に住み留るようにし……」と記されている。セーリス自身が第2次航海の残した商館員であった。ミドルトンの率いる第6次航海もスラートへの商館設置を試みていることが知られている。⁶⁰第8次航海も日本に向かう途上バンタムに人を残しており、帰路に積み込む荷を用意させている。⁶¹東インド＝本国間の取引の永続性を語るだけでなく、交易地での恒常的な商取引発展の意味に注目する必要があるように思われる。

本国における会社企業の当座的性格とは対照的に、交易地では早くから永続的性格を前提とした活動が営まれていた。セーリスのバンタム滞在に遡るなら、少なくとも10年近く前からである。この意義を第8次航海を通して見てみると、次のようになる。セーリスはイギリス国王ジェームズII世からの親書を家康・秀忠に届け、日英交易を認める朱印状を得る。それにもとづき、平戸にイギリス商館を1613年に設置する。離日に際し商館長リチャード・コックスの下に相当額の資産が託されている。⁶²個別航海の投資額の一部が商館に残ってしまうことになる。次の船団が到着したとき、商館がそれまでに獲得していた商品・財産をどのように受け渡すのか、今後の研究課題である。しかし、当座的な個別企業の原理とは異なる原理が必要とされることは、容易に推測できる。換言すれば、交易地の商館の持っていた利害関係は、本国の会社の当座的利害やそれに拘束されたかたちでの各船団間の利害とは質を異にしていたと考えられる。出資者の私的利害関係ではなく、イギリス人の経済活動の利害関係である。この意識は、交易地でのオランダ等との競争を通じて、

一層強化されたと思われる。国民的・「社会」的利害と言うこともできよう。このような本国と交易地の利害や意識のズレが、会社の当座的な性格の変革に少なからぬ影響を持っていたと予想される。

初期東インド貿易は、新大陸からイギリスへ持ち込まれる銀の再輸出と引き換えに香料を輸入するもの、と考えられている。⁶² イギリスの国内産業との関わりで東インド貿易を理解しようとするとき、確かにこの視点は有効である。だが、この観点からだけでは上に述べたような商館側の利害の重大性は理解しにくい。最後に東インドにおける交易品について若干のコメントを加えておきたい。

まず、香料はあくまでバンタムを拠点とした交易での商品であって、スラートにおける交易品ではない。しかもバンタムでの交易は、オランダとの激しい競争のため、容易ではなかった。1623年以降イギリスは、この地から完全に撤退することになる。⁶³ つまり、イギリスの東インドにおける香料貿易は、実質的にはここで終わる。それにもかかわらずイギリスの東インド会社が存続し発展を続ける背景として、インド産綿の役割が注目されなければならない。綿貿易の中心地はスラートである。その意味で、スラートへの商館設置が決定的重要性を持っている。ムガル帝国への初代イギリス公使トマス・ロー Thomas Roe は、「スラートは全東インド貿易の源であり命である⁶⁴」と言う。綿の重要性は早くから認識されており、セーリスが商館長としてバンタム滞在中に書いた東方貿易に関する観察⁶⁵にも、主な交易品として記されている。さらに、第8次航海の委任状第19項には次のようにある：

役員会は上乗り Supercargoes に、スラートの先ブリアマン、バンタム、バンダ、マラッカに向け1、2隻の船を送る権限を授ける。その際、そこの市場に適するように、スラートにおいてキャリコや他のインド製品へ投資すべきこと。⁶⁶

誇張した表現をすれば、綿は東インド貿易において金銀にかわる通貨的な役割すら担っていたのである。ゴーカーレーの「彼らはイギリスの金銀

流出という問題を解決するため、自らアジア地域間貿易にのり出した⁸⁹という表現も、イギリス商人にとっての綿への関心を語っている。この綿を媒介として、季節に応じた様々な商品が取引される。本国からの断続的な航海のための交易基地としてではなく、恒常的でありしかも自発的な商業活動を、綿を中心に展開していたのがスラートなのである。

交易地の利害関係の様相により厳密な目を向けていくことが、東インド会社史研究にとってのみならず、17世紀英国史理解の上でも不可欠と思われる。なぜなら、経済史的には、この時代の発展の一翼を担っていたのが東インド貿易でありそのための中心的商品は綿であったからである。また政治史的には、交易地の持っていた利害関係は、イギリス革命が打ち倒した旧体制の利害とは異なっており、新体制の中に反映している国民的なものにより近いものだったからである。

V まとめ

近年17世紀は、「ルネサンス国家」と特徴づけられるヨーロッパ君主制の構造的弱点が露呈し崩壊してゆく時代、と理解されてきている。この視点からイギリス東インド会社の初期の性格を検討してみると、国民的利害関心とは無関係に、王権との結びつきによって有利な立場を得た諸個人が私利を得ている姿を見出すことができる。トレヴァー＝ロウパーの言う「宮廷」対「地方」もしくは「国家」対「社会」という二項対立における前者に通ずる、商業活動の一面がここにあらわれている。

しかし、東インド貿易の実態により深い検討を加えてみると、その中に、このような特権的な人間関係に拘束された商業構造を打ちやぶる契機をも見出すことができる。特に、交易地にもうけられた商館の担う利害関係は、本国の会社が抱く利害関係とは異なっている。両者のズレが孕んでいる力は、本国の会社の性格転換を推し進めるものだったと思われる。さらに、イギリス革命を実現した力とも親和的と考えられる。

17世紀中葉から後半にかけての東インド会社をめぐる利害の対立は、

本稿で明らかにした初期の利害の状況から理解されなければならない。
次の機会に詳しく論じたい。

注

- (1) R. C. Richardson, 1977, *The Debate on the English Revolution*, London. 『イギリス革命論争史』, 今井 宏訳, 1979, 刀水書房を参照。
- (2) 正式な名称は, The Governor and Company of the Merchants of London Trading into the East Indies. 1709年に再編成され, 以後は The English Company Trading into the East Indies となる。
- (3) E. Lipson, 1956(1931), *The Economic History of England, vol.II: The Age of Mercantilism*, 6th ed., London. p.270.
- (4) Shafaat Ahmad Khan, 1978, *Sources for the History of British India in the Seventeenth Century*, New Delhi: Cosmo Publications, p.239.
- (5) Sir Ernest M. Satow (ed.), 1900, *The Voyage of Captain John Saris to Japan 1613*, London: Hakluyt Society. 同書に補注をほどこし, 関連史料を付録として収めた和訳がある。『セーリス 日本渡航記』(新異国叢書6), 村川堅固訳, 岩生成一校訂, 1970, 雄松堂。以下では付録も含め『渡航記』と略記。
- (6) 東洋文庫叢刊第十として, 1940年に複製が出版された。これには別冊付録として, 全文を活字化し, 他の資料との相異を注記したものが加えられている。
- (7) 4巻本の *Hakluytus Posthumus, or Purchas his Pilgrimes*... として1625年に出版。日本に関する部分は Cyril Wild (ed.), 1939, *Purchas his Pilgrimes in Japan, extracted from Hakluytus Posthumus, or Purchas his Pilgrimes*..., with Commentary and Notes, Kobe: J. L. Thompson/London: Kegan Paul.
- (8) 『渡航記』281頁以下。
- (9) Peter Pratt, 1972(1822), *History of Japan, Compiled from the Records of The East India Company at the Instance of the Court of Directors*, New Edition by M. Paske-Smith, London.
- (10) 東京大学史料編纂所編纂, 1978, 『イギリス商館長日記』原文編全3巻, 和訳編全3巻, 東京大学史料編纂所。
- (11) チャールズII世下で大臣を務めた, 初代クラレンドン伯 Earl of Clarendon エドワード・ハイド Edward Hyde の著した *History of the Great Rebellion and Civil Wars in England*, (1702-04) によって確立された史観。王党派の視点から, 一連の事件を反乱と見る。18世紀以降は, David Hume, *History of England*, 特に第7巻(1802)がこの立場を継承している。
- (12) 市民革命期として17世紀をとらえる。特に重要な業績として, 次のようなものがある。S. R. Gardiner, 1864-86, *A History of England from the Accession of James II to the Outbreak of the Civil War*, 10 vols, London; S. R. Gardiner, 1893,

- History of Great Civil War, 1642-1649*, 4 vols, London; C. H. Firth, 1904, *The Last Year of the Protectorate*, 2 vols, London; G. Davies, 1955, *The Restoration of Charles II*, San Marino (Calif.).
- (13) Christopher Hill (ed.), 1940, *The English Revolution 1640, Three Essays*, London. p.8. 『イギリス革命』, 田村秀夫訳, 1956, 創文社, 7頁以下。
 - (14) Hill, 1940, p.7. 田村訳, 5頁。
 - (15) Hill, 1940, p.6. 田村訳, 4頁。
 - (16) Hill, 1940, p.6. 田村訳, 3頁。初期のヒルはマルクス主義的歴史観をもって
いた。彼の最初の論文 "Soviet Interpretation of English Interregnum" in *Eco-
nomic History Review*, VIII/2, (1938) 中に, その立場が明らかになっている。
 - (17) R. H. Tawney, 1912, *The Agrarian Problem in the Sixteenth Century*, London;
R. H. Tawney, 1941, "The Rise of the Gentry, 1558-1640" in *Economic History
Review*, XI/1, and also in Carus-Wilson (ed.), 1954, *Essays in Economic Histo-
ry*, vol. I, London. 『ジェントリの勃興』 浜林正夫訳, 1957, 未来社。
 - (18) Carus-Wilson, 1954, pp.176f. 浜林訳, 14頁。
 - (19) 大塚久雄, 1969(1938), 『株式会社発生史論』(大塚久雄著作集第一巻), 岩波書
店。特に439頁以下。
 - (20) 西村孝夫, 1960, 『イギリス東インド会社史論』, 啓文社。
 - (21) Lucy S. Southerland, 1952, *The East India Company in Eighteenth-Century
Politics*, Oxford.
 - (22) D. H. Penington and D. Brunton, 1954, *Members of the Long Parliament*,
London; M. F. Keeler, 1954, *The Long Parliament 1640-1641, A Biographical
Study of its Members*, Philadelphia.
 - (23) 越智武臣, 1966, 『近代英国の起源』125頁以下に, ノッティンガム州をとりあ
げて, 具体的な分析が試みられている。
 - (24) H. R. Trevor-Roper, 1951, *The Gentry, 1540-1640*, (Economic History Review
Supplement), p.6.
 - (25) Trevor-Roper, 1951, p.26.
 - (26) H. R. Trevor-Roper, 1959, "The General Crisis of the 17th Century," in *Past
and Present*, No.16. pp.42ff. 「17世紀の全般的危機」, 『十七世紀危機論争』今井
宏編訳, 1975, 創文社, 所収, 92頁。
 - (27) Trevor-Roper, 1959, p.38. 今井訳, 83頁。
 - (28) 「州共同体学派」については, 今井 宏, 1984, 『イギリス革命の政治過程』, 未
来社, 351頁以下を参照。
 - (29) 『渡航記』, 289頁。 *The Dictionary of National Biography (D.N.B.)* には, 東イン
ド会社にかかわる以前の彼の経歴は記されていない。
 - (30) 永積 昭, 1971, 『オランダ東インド会社』, 近藤出版社, 77頁。
 - (31) 西村, 1960, 33頁。同じ個所で西村は, イギリス平戸商館設置が1609年である
と記してあるが, 1613年の誤りである。1609年にはオランダ平戸商館が開設さ

れた。

- (32) *The Laws or Standing Orders of the East India Company 1621*, n.d., republished by Gregg International, 1968, CCXXIX and CCXXXI (p.51).
- (33) 委任状第19項。Pratt, 1972, pp.11f. 『渡航記』 294頁。
- (34) しかし、周知のように、1623年にはアンボン事件が起こり、いわゆる香料諸島との交易権はオランダに独占されることになる。イギリスはバンタムを失ない、以後英国の東インド会社活動はインドに集中されるようになる。
- (35) 委任状第16項。Pratt, 1972, p.11. 『渡航記』 294頁。
- (36) 東洋文庫版航海日誌1611/12年2月18日(当時イギリスが用いていたユリウス暦によれば1611年。3月下旬から1612年となる)参照。 *Purchas his Pilgrimes*...., vol. 1, pp.334ff. にも記事がある。『渡航記』302頁以下はその要約。なお、*D.N.B.* のセーリスの項目は、ミドルトンとの関係について詳しい。
- (37) 『渡航記』 306頁以下。
- (38) Pratt, 1972, p.12.
- (39) 『渡航記』 306頁。
- (40) 『渡航記』の付録として載せられた会社の議事録 Court Minutes による。
- (41) 議事録1614年9月30日、『渡航記』342頁；議事録1614/15年1月31日、『渡航記』352頁。
- (42) 議事録1600/01年2月10日, H. Stevens(ed.), 1967(1886), *The Dawn of British Trade to the East Indies, As Recorded in the Court Minutes of the East India Company 1599-1603*, London, p.133.
- (43) Pratt, 1972, p.14.
- (44) 議事録1614年10月1日, 『渡航記』 345頁。
- (45) 議事録1614年12月13日, 『渡航記』 354頁。
- (46) 議事録1615年3月10日, 『渡航記』 363頁。
- (47) Khan, 1978, p.239. においても、これ以降に出帆した航海を“Joint Stock Voyages”として別枠で整理している。
- (48) 大塚, 1969(1938)。
- (49) 大塚, 1969(1938), 184頁以下, 特に194頁。
- (50) 大塚, 1969(1938), 206頁。
- (51) 議事録1600/01年1月9日, Stevens, 1967, pp.109ff. 大塚, 1969(1938), 448頁以下。
- (52) A. K. Keith, *A Constitutional History of India, 1600-1935*, p.3.
- (53) 議事録1614年10月25日, 『渡航記』 347頁。
- (54) 大塚, 1969(1938), 451頁。
- (55) 大塚, 1969(1938), 471頁。ここでは W. W. Hunter による指摘が重視されている。また、西村, 1960, 32頁。
- (56) Balkrishna Govind Gokhale, 1979, *Surat in the Seventeenth Century, A Study in Urban History of Pre-modern India*, (Scandinavian Institute of Asian Studies

Monograph Series No.28), London and Malmö: Curzon Press, p.147.

- (57) 議事録1600年12月20日, Stevens, 1967, p.97.
- (58) 議事録1600/01年2月10日。
- (59) 第8次航海への委任状第17項。Pratt, 1972, p.11.
- (60) 『渡航記』308頁。
- (61) Pratt, 1972, pp.45ff.
- (62) 日本においては、イギリス毛織物工業の展開との関わりでこの点を強調したのは大塚久雄であった。例えば大塚久雄, 1969(1944), 『近代欧洲経済史序説』(大塚久雄著作集第2巻), 岩波書店, 65頁以下参照。
- (63) 注(34)を参照。
- (64) Gokhale, 1979, p.93.
- (65) *Purchas his Pilgrimes* , vol. 1, pp.390ff. 『渡航記』264頁以下。
- (66) Pratt, 1972, p.13.
- (67) Gokhale, 1979, p.97.

INTERESTED PARTIES IN THE EAST INDIA TRADE IN EARLY 17TH CENTURY

— On the Journal of the 8th Voyage —

« Summary »

T. David Ito

The aim of this paper is to investigate so far overlooked complications of interested parties in the earliest East India Trade. The method of analysis is borrowed from the method used with recent historical studies in the so-called English Revolution. The application of this method is justified by the fact that the London merchant, who organized the merchant guild, usually called the London East India Company, were also the most influential body in the Revolution.

Christopher Hill's interpretation of the English Revolution was popular in the fifties. He saw the Revolution as a class struggle between feudal landlord (the Crown) and modern industrial capitalist (the Parliament). Some important studies of the East India Company follow his Marxist interpretation. More recent historical scholarship has, however, rejected Hill's point of view. The advocate of the new reading of 17th century history is Trevor-Roper. The century was characterized as the era of "the general crisis." "The Renaissance State," maintaining too large a court bureaucracy became financially bankrupt and the "nation" which had been burdened to maintain it revolted against the "state." Reports of findings from the study of English local history tend to support the theory of Trevor-Roper. The investigation into the interested parties of the East India Trade, therefore, is to describe the nature of the "Renaissance" element and the development of the "national" element. Captain John Saris' journal of the 8th East India Voyage is our main

source of information.

The basic structure of the London East India Company was a medieval merchant guild. Ensuring profit for each guild member takes priority over any other aim of the organization. Private trade could not be controlled on the 8th Voyage. And its competition with the company's trading goods at the same market harmed total profit. The loss caused by the irrational competition is automatically taken over by the national economy. The record of rivalry of one voyage with another in a trading opportunity also impressed us with the difficulty for national interest to be the dominating principle of the East India Trade.

Trading factories established at trading posts in the Indies played important roles to lead the company to a new stage. Factories carried on trade continuously with its capital stock at the posts. Permanent capital was required for the growth of business and this need influenced the establishment of the permanent joint-stock system of the company. National interest had a better chance to be reflected in the East India Trade through the new company system, because rationally planned trade is possible only by established organization.